

後藤 征昭議員



Q 村の子育て支援の概要は

A 一定の成果があがっている

について具体的に、その施策と内容、成果を伺いたい。

住民福祉課長

子どもを安心して生み育てる環境づくりのためにこれまで取り組んできた。村独自の施策として、村で生まれた赤ちゃんには「すこやか赤ちゃん祝い金」を支給している。また、多子世帯への支援として第三子が3歳になった時に「すこやか成長祝い金」を支給している。

子どもの医療費や保育、小学校の放課後の対応など子どもたちの居場所づくりも行っている。

また、合併後に子育て支援センターを新設し、育児についての相談所と親子の交流の場として活用していただいている。

国の地方創生政策に伴い都市から地方へ移住を考えている人がいる。移住を考えるならば、少しでも子育て支援の厚い地域に住みたいと考えるのではないかと。

村の子育て支援策に

育て支援については一定の成果があがっている。

後藤議員

施策内容を村民が知り活用されてこそ、政策が生きるのではないかと。年に一回でも子育て支援政策一覧資料の配布をお願いしたい。

住民福祉課長

資料やパンフレットを作成して、周知に努めたい。



地域で子ども達を支えるしくみを

後藤議員

子育ての金銭面に關するサポートは他の自治体と比べても誇れるものがあると思うが、

一方、子育ての手助けについては十分とは言えない。急病、残業等で子どもの面倒が見られない親にかわって子どもをあずかる、手助けをする環境が必要ではないか。現在はその役割をママサポートクラブが担っているが、ボランティア活動であり、対象は生後3カ月までに限られている。

そのママサポートクラブも今年度をもって解散するという話も聞いている。子育ての支援として是非ファミリーサポートセンターの創設を早期に取り組んでいただきたい。

住民福祉課長

ファミリーサポートセンターについては、会員数、アドバイザーなどの人の配置、必須事業などのクリアすべき要件がある。よって、今後のニーズを見極めながら検討をしたいと考えている。

子育ての金銭面に關するサポートは他の自治体と比べても誇れるものがあると思うが、

Q 公共墓地の必要性は

A 慎重に判断する

後藤議員

「ゆりかごから墓場まで」という言葉がある。村内の世帯数は平成17年に4226戸、平成26年には4718戸、9年間で492戸増加しており人口は1万1701人である。

村に移住してこられる方々の不安は、自分はどこに骨をうずめるのか、ではないだろうか。村内の墓地数は、574筆あるがどこも満杯である。移住してこられる方々、分家のためにも、村に公営墓地が必要と思われるが、どう考えられているのか。

環境対策課長

墓地を経営するには

非営利性、永続性が重要。行政として宗教にかかわりなく心穏やかに眠れる場所を確保することは重要だ。しかし、墓地という施設の性格上、長期の運営、維持管理が想定される。また需要がどれほどあるか、近年及び将来の財政負担にならないかなど検討すべきこともある。公共墓地の整備については、今後村民の皆様のご意見もいただき、慎重に判断したい。

後藤議員

墓地に対する対応は、ぼちぼちでは間に合わない。早急な対応を望む。



公共墓地の必要な時代へ